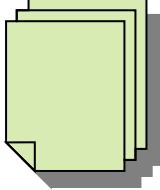


第一種電気工事士免状交付申請について (試験合格者用)

※大阪府で申請できるのは府内で住民登録をされている方です。

(申請の流れ)



＜申請に必要な書類＞

- ・申請書類等をご用意下さい。

※第一種電気工事士免状交付申請書（試験合格者用）を 参照

交付申請に来て頂く前に実務経験証明書の事前チェックを行います。

- ★ 窓口での申請時に、書類審査でお待たせしないためにもぜひ、事前チェックをしていただきますようお願いします。

※基本的に実務経験証明書 1 を使用してください。記入例を参照してください。
(特殊な電気工事は実務経験証明書 2 を使用)



- ・記入例を参考に実務経験証明書を鉛筆または消せるボールペンで作成してください。
- ・事前確認結果は電子メールで返信しますので、実務経験証明書のタイトルの下に連絡可能なメールアドレスを記入してください。

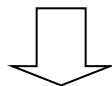
実務経験証明書 1 (試験合格者用)

連絡可能なメールアドレス: _____ 事前チェック番号()

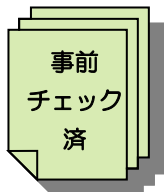
フリガナ	生年月日	年	月	日
氏 名				

連絡可能なメールアドレスを記入

- ・事前に下記の申請窓口へ電話連絡の上、FAX してください。



担当者が実務経験証明書の記載内容を事前チェックします。



- ・事前確認の結果は、記載いただいたアドレスあてに返信します。
(約半日後に返信。合格発表直後は 1 日かかる場合があります)
- ・実務経験証明書の記載内容が適正であれば、事前チェック番号をお知らせします。
その番号を実務経験証明書の右上段に記載し、実務経験証明書をボールペンで清書してください(消せるボールペンは使用不可)。



必要な書類を持参し、下記の申請窓口へ申請して下さい。

※ 電子申請による申請も受け付けております。

申請窓口

大阪府電気工事工業組合 本部

電 話 06-6371-6147

F A X 06-6372-4607

住 所 〒531-0074 大阪市北区本庄東 2 丁目 3 番 38 号 大阪府電気工事技術会館 3 階

受付時間 月曜～金曜日(祝日除く) 9:30～12:00、13:00～17:00

< 別紙 1 >

(1) 実務経験について

認められる実務経験	①一般用電気工作物の電気工事 第二種電気工事士免状の所有者が一般用電気工作物の電気工事に従事した期間 (申請時に第二種電気工事士免状の写しが必要です。) ②最大電力(電力会社との契約電力) 500KW以上の自家用電気工作物の電気工事 電気主任技術者の指導・監督のもとで最大電力(電力会社との契約電力) 500KW以上の自家用電気工作物の電気工事(軽微な工事を除く)に従事した期間 ③最大電力(電力会社との契約電力) 500KW未満の自家用電気工作物における簡易電気工事 経済産業局長が交付する認定電気工事従事者資格認定証所有者が、最大電力(電力会社との契約電力) 500KW未満の自家用電気工作物のうち、電圧600V以下の部分の簡易電気工事に従事した期間 (申請時に認定電気工事従事者認定証の写しが必要です。) ④電気事業用電気工作物の電気工事 電気主任技術者の指導・監督のもとで電気事業用電気工作物の電気工事に従事した期間
認められない実務経験	・電圧5万ボルト以上で使用する架空電線路に係る工事、 ・保安通信設備に係る工事、 ・電気工事士法施行令第1条、電気工事士法施行規則第2条の2で規定する「軽微な工事」や「特殊電気工事」等は実務経験とは認められません。
必要な実務経験年数	実務経験を3年以上

(2) 実務経験証明書の証明者について

- ① 実務経験として認められる工事を施工した当時の会社の、代表権を有する者【法人の場合は代表取締役】、(以下単に「証明者」という)の証明が必要です。
ただし、営業所長、支店長等の実務経験の証明行為が委任され、委任状の提出がある場合はその者の証明でも可。(委任状が必要です)
なお、2社以上にまたがって経験年数を満たす場合は、それぞれの証明者の証明が必要です。(1社につき、実務経験証明書1枚使用)
- ② 証明者印は屋号印(角印)ではなく、**個人の場合は丸印(認印で可)、法人の場合は登記印(実印)**を押印すること。
- ③ 証明者が倒産等のため実務経験の証明を受けられない場合は、本府窓口にご相談ください。
- ④ 実務経験証明書の下欄の証明者欄には必ず、所在地、法人名または屋号、代表者氏名
一般用電気工作物の工事の経験を記入の方は、電気工事業法の登録または届出番号を記入してください。

電気工事士免状交付申請書

令和 年 月 日

大阪府知事 様

申請日を記入。

(〒540-8570)

申請者 住 所 大阪市中央区大手前2-1-2

(フリガナ)

オオサカ タロウ

氏 名

大阪 太郎

昭和

生年月日 平成 50 年 1 月 1 日 生

電 話 (0 6) 6 9 4 1 - 0 3 5 1

電気工事士法第4条第2項の規定により、第1種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎電気工事士免状
を受ける資格

① 第一種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する

~~2 第二種電気工事士試験合格~~

~~3 養成施設修了~~

~~4 認定~~

※ 受 付 欄

※ 経 過 欄

備考

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- ※印欄には、記入しないこと。
- この申請書には、住民票の写し等（有効期間又は有効期限のあるものにあつては、都道府県知事が提出を受ける日において有効なものに、その他のものにあつては、都道府県知事が提出を受ける日前六月以内に作成されたものに限る。）及び写真（この申請書提出前6月以内に撮影した縦4センチメートル、横3センチメートルのもので、裏面に氏名を記入すること。）を添付すること。

一般用
電気工作物
記入例

実務経験証明書1（試験合格者用）

連絡可能なメールアドレス：〇〇@△.△

事前チェック番号（ ）

氏名	オオサカ タロウ 大阪 太郎	生年月日	昭和・平成 50 年 1 月 1 日
現住所	(〒 540 - 8570) 大阪市中区大手前2-1-2 (TEL 06-6941-0351)		
現在の勤務先	名称 ABC電気(株) 住所 (〒 573 - 0035) 枚方市高塚町1-2-3	(TEL 072-123-4567)	

実務経験の内容

・□に実施した対象の電気工作物にチェックし、〔 〕内の事例該当するものに○をつけて下さい。
※どちらか一方の実務経験でも可。

期 間	職 務 の 内 容
平成 26 年 4 月 16 日 ～ 令和 1 年 5 月 31 日	☒ <一般用電気工作物における電気工事> 第二種電気工事士免状取得 <昭和・平成 25 年 8 月 16 日> ① 主任電気工事士の監督のもとで、作業員として、 一般用電気工作物の〔新設・増設・改修〕電気工事に従事し、 主に〔コンセントの取付・照明器具取付・引込線の新設・屋内外配線の新設・ 点滅器の取付・その他〕等の工事を行った。 ② 実施件数 (300) 件 ③ その他の工事内容 (上記、その他該当の方のみ記入) () ☐ <自家用電気工作物における電気工事> ① 電気主任技術者の指導・監督のもとで、作業員として最大電力（電力会社との 契約電力）500kW以上の自家用電気工作物の〔新設・増設・改修〕電気工 事に従事し、 主に〔低圧屋内配線の分岐回路・コンセントの取付・照明器具取付・ 引込線の新設・点滅器の取付・その他〕等の工事を実施した。 ② 実施件数 () 件 ③ その他の工事内容 (上記、その他該当の方のみ記入) () ④ 主な現場 ※受電電圧 : kV 最大電力（電力会社との契約電力）: kW () 工事・現場 ※受電電圧 : kV 最大電力（電力会社との契約電力）: kW () 工事・現場

通算期間	5 年 1 月
------	---------

上記のとおり、実務経験を有することを証明します。

平成・令和 1 年 6 月 5 日

所在地 (〒 531 - 0074)	大阪府北区本庄東1-2-3	印
法人名または屋号	(株)イロハ電設	
代表者氏名	兵庫 次郎	
<証明者の電気工事業法に基づく登録・届出に関する事項> 建設業許可番号（「般」「特」）ではありません。		
電気工事業登録（または届出）番号	（ 大阪 府 ）県・経済産業大臣 第 2014-1234 号	
登録（または届出）年月日	昭和・平成・令和 26 年 7 月 24 日	

実務経験証明書1 チェックリスト(一般用電気工作物)

No	チエック項目
	【期間】
①	・期間は月単位で計算してください。(日数は切り捨て) 《例》『平成25年10月1日～平成30年10月31日』であれば『通算期間は5年1月』になり、『平成25年10月1日～平成30年10月28日』であれば『通算期間は5年0月』になります。
②	・第二種免状取得日以降を実務経験の開始日としてください。 《例》第二種免状の取得が『平成25年3月4日』であれば、開始は『平成25年3月4日』以降になります。
③	・期間終了日の翌日以降を証明日にしてください。 《例》実務経験の期間の終了が『～平成30年10月28日』であれば証明日は平成30年10月29日以降にしてください。
	【工事の内容】
④	・{新設・増設・改修} 該当するものに○を付けてください。 ・『新設』とは更地に電力線を引込むと同時に建物躯体と電気工事を行う工事のことです。 ・『増設』とは電力の引込線はすでに引込まれていて、敷地内に新たな建物躯体と電気工事を行う工事、または建物内に新規の電気設備を設置する工事です。 ・『改修』はリフォーム・リニューアルだけでなく、不具合時のコンセント取替などのカンタンな工事も含みます。
⑤	・{引込線の新設} 『引込線の新設』とは電力線の引込みのことです。 ・{点滅器の取付} 点滅器とは壁スイッチのことです。 ・{その他} に○をされた方は『③その他の工事内容』を記入してください。 《例》・分電盤、ブレーカの配線工事 ・住宅用太陽光発電の配線工事 など配線工事の種類を記入してください。
	【実施件数】
⑥	・実際に工事をした箇所または現場の件数を記入してください。(『約〇〇件』の約は不可)。 工事の現場件数の時は件数の後に『工事件数』と追記してください。 《例》 実施件数 (300)件 ←工事をした箇所の件数(コンセント取付を1件とカウントした場合) 実施件数 (30)件 工事件数 ←現場の件数
	【現在の勤務先と証明者の関係】
⑦	・過去に勤務していた会社に証明頂く場合は『現在の勤務先』のところに現在の勤務先と証明頂く会社を併記して記入してください。 《例》現在の勤務先が“ABC電気(株)”であり、『実務経験期間:平成20年5月1日～平成25年9月30日』は過去に勤務していた“(株)イロハ電設”に証明頂くのであれば、現在の勤務先の欄は『ABC電気(株)(平成20年5月～25年9月まで(株)イロハ電設に勤務)』と記入してください。 ・雇用関係がなければ2社の実務経験証明書(2枚)が必要です。
⑧	・事前チェック終了後、証明者に押印を依頼してください。 証明者印は個人の場合は丸印(認印で可)、法人の場合は登記印(実印)です。(屋号印(角印)は不可)
⑨	・電気工事業の登録番号、登録年月日は必ず記入してください。(建設業許可番号『般〇〇-〇〇〇』ではありません) 証明者が登録・届出されている有効期間内について証明が可能です。

※免状申請時は第二種電気工事士免状の写しが必要です。

氏名	オオサカ タロウ 大阪 太郎	生年月日	昭和・平成 50 年 1 月 1 日
現住所	(〒 540 - 8570) 大阪府中央区大手前2-1-2 (TEL 06-6941-0351)		
現在の勤務先	名称 ABC電気(株) 住所 (〒 573 - 0035) 枚方市高塚町1-2-3	(TEL 072-123-4567)	
実務経験の内容			
・□に実施した対象の電気工作物にチェックし、〔 〕内の事例該当するものに○をつけて下さい。 ※どちらか一方の実務経験でも可。			
期 間	職 務 の 内 容		
年 月 日 ~ 年 月 日	☐ <一般用電気工作物における電気工事> 第二種電気工事士免状取得 <昭和・平成 年 月 日> ① 主任電気工事士の監督のもとで、作業員として、 一般用電気工作物の〔新設・増設・改修〕電気工事に従事し、 主に〔コンセントの設置・照明器具取付・引込線の新設・屋内外配線の敷設・ 点滅器の取付・その他〕等の工事を行った。 ② 実施件数 () 件 ③ その他の工事内容 (上記、その他該当の方のみ記入) ()		
平成 26 年 4 月 16 日 ~ 令和 1 年 5 月 31 日	☒ <自家用電気工作物における電気工事> ① 電気主任技術者の指導・監督のもとで、作業員として最大電力 (電力会社との 契約電力) 500 kW以上の自家用電気工作物の〔新設・増設・改修〕電気工 事に従事し、 ② 主に〔低圧屋内配線の分岐回路・コンセントの取付・照明器具取付・ 引込線の新設・点滅器の取付・その他〕等の工事を実施した。 ③ 実施件数 (200) 件 ④ その他の工事内容 (上記、その他該当の方のみ記入) () ④ 主な現場 ※受電電圧 : 22 kV 最大電力 (電力会社との契約電力): 2400 kW (○○○○本社工場) (工事・現場) ※受電電圧 : 6.6 kV 最大電力 (電力会社との契約電力): 1250 kW (○○○○総合病院) (工事・現場)		
通算期間	5 年 1 月		
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。			
平成・令和 1 年 6 月 5 日			
所在地 (〒 531 - 0074) 大阪府北区本庄東1-2-3			
法人名または屋号 (株)イロハ電設			
代表者氏名 兵庫 次郎 印			
<証明者の電気工事業務に基づく登録・届出に関する事項> 建設業許可番号 (「般」「特」) ではありません。 電気工事業務登録 (または届出) 番号 登録 (または届出) 年月日 昭和・平成・令和 年 月 日 電気工事業務の登録番号は記入不要			

※記載内容を訂正する場合は、訂正箇所には二重線を引き、その上に証明者印を押してください。

実務経験証明書1 チェックリスト(自家用電気工作物)

No	チェック項目
	【期間】
⑩	・期間は月単位で計算してください。(日数は切り捨て) 《例》『平成25年10月1日～平成30年10月31日』であれば『通算期間は5年1月』になり、 『平成25年10月1日～平成30年10月28日』であれば『通算期間は5年0月』になります。
⑪	・期間終了日の翌日以降を証明日にしてください。 《例》実務経験の期間の終了が『～平成30年10月28日』であれば証明日は平成30年10月29日以降にしてください。
	【工事の内容】
⑫	・{新設・増設・改修} 該当するものに○を付けてください。 ・『新設』とは更地に電力線を引込むと同時に建物躯体と電気工事を行う工事のことです。 ・『増設』とは電力の引込線はすでに引込まれていて、敷地内に新たな建物躯体と電気工事を行う工事、または建物内に新規の電気設備を設置する工事です。 ・『改修』はリフォーム・リニューアルだけでなく、不具合時のコンセント取替などのカンタンな工事も含みます。
⑬	・{引込線の新設} 『引込線の新設』とは電力線の引込みのことです。 ・{点滅器の取付} 点滅器とは壁スイッチのことです。 ・{その他} に○をされた方は『③その他の工事内容』も記入してください。 《例》・高圧配電盤、低圧配電盤(電灯・動力)の配線工事 ・単相三線、三相三線の配線工事(制御盤など) ・太陽光発電の配線工事 など配線工事の種類を記入してください。
	【実施件数】
⑭	・実際に工事をした箇所または現場の件数を記入してください。(『約〇〇件』の約は不可)。 工事の現場件数の時は件数の後に『工事件数』と追記してください。 《例》実施件数 (300)件 ←工事をした箇所の件数(コンセント取付を1件とカウントした場合) 実施件数 (30)件 工事件数 ←現場の件数
	【主な現場】
⑮	・最大電力(電力会社との契約電力)を記入してください。(キュービクルのトランス容量ではありません)
⑯	・工事・現場 どちらかに○をしてください。 現場に常駐して工事をする場合は現場に○、それ以外は工事に○を付けてください。
	【現在の勤務先と証明者の関係】
⑰	・過去に勤務していた会社に証明頂く場合は『現在の勤務先』のところに現在の勤務先と証明頂く会社を併記して記入してください。 《例》現在の勤務先が“ABC電気(株)”であり、『実務経験期間:平成20年5月1日～平成25年9月30日』は過去に勤務していた“(株)イロハ電設”に証明頂くのであれば、現在の勤務先の欄は『ABC電気(株)(平成20年5月～25年9月まで(株)イロハ電設に勤務)』と記入してください。 ・雇用関係がなければ2社の実務経験証明書(2枚)が必要です。
⑱	・事前チェック終了後、証明者に押印を依頼してください。 証明者印は個人の場合は丸印(認印で可)、法人の場合は登記印(実印)です。(屋号印(角印)は不可)

実務経験証明書 2（試験合格者用）

連絡可能なメールアドレス：〇〇@△.△

事前チェック番号（ ）

フリガナ	オオサカ タロウ		生年	昭和 5 0 年 1 月 1 日 平成	事前チェック済みの 番号を記入して ください
氏 名	大阪 太郎		月 日		
現 住 所	(〒540-8570) 大阪市中央区大手前 2-1-2 (TEL 06-6941-0351)				
現在の 勤務先	名 称	〇〇電気株式会社 (TEL 06-6941-0351)			
	住 所	(〒540-8570) 大阪市中央区大手前 2-1-2 2			
実 務 経 験 の 内 容					
期 間	職 務 の 内 容				
年 月 日 ～ 年 月 日	<別紙 1>の（1）実務経験についての認められる実務経験の③、④ に該当される場合は、この証明書を使用してください。 なお、実務経験証明書 2 を使用して申請される場合は、 必ず事前チェックを行ってください。				
3年以上となる必要 があります。					
通 算 期 間	年 月	法人の場合は代表者印 個人の場合は認印 を押印して下さい。			
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 平成・令和 年 月 日 所在地（〒540-8570） 大阪市中央区大手前 2-1-22 法人名または屋号 〇〇電気株式会社 代表者氏名 代表取締役 大阪 次郎					
代表 取締 印 一般用電気工作物及び最大電力500kw 未満の自家用電気工作物における電気工事 の実務経験を記入した方は必要事項です。 なお、建設業許可番号（般—〇〇 など） ではありません。					
<証明者の電気工事業法に基づく登録・届出に関する事項>建設業許可番号（「 」「特—」ではありません） 電気工事業登録（または届出）番号 （ 大阪 府・県・経済産業大臣 第 1998-0001 号） 登録（または届出）年月日 昭和・平成・令和 1 0 年 1 月 1 日					